

【2014年衆議院議員総選挙 民法改正に関する政党アンケート】

	Q1	Q2
政 党	公約に選択的夫婦別姓を掲げていますか	民法の中で改正すべきと考える事柄、男女共同参画などについての有権者へのメッセージ
自民党	掲げていない	次期通常国会に民法(債券関係)改正案の提出が予定されています。
民主党	掲げていない	職場等のハラスメントの撲滅、男女間の待遇格差の是正、女性管理職比率の目標設定・公表の義務付けなどにより、民主党は男女共同参画を進めていく。
維新の党	<u>反対</u> として掲げている	民法の改正が必要か否かは今後の議論とするも、女性の社会進出や活躍は必要であり、大切である。
公明党	掲げていない	<p>民法改正につきましては、第185回臨時国会において、嫡出でない子の相続分を嫡出子と同等とすることについての法改正を実現いたしました。また、債権関係の規定見直しにつきまして、次期通常国会での法改正を視野に、党内でプロジェクトチームを設置し、社会・経済の変化に対応するとともに国民に分かりやすい内容にするための改正となるよう議論を深めているところです。</p> <p>今後の課題として、同姓または別姓の選択を認める選択的夫婦別姓制度の導入や男女の婚姻適齢の18歳統一、女性の再婚禁止期間を現行の6カ月から100日への見直しなどにも取り組んでまいります。</p> <p>男女共同参画の観点からは、女性の活躍を支援するため、すべての女性が持つ力を発揮できるよう「2020年までに指導的地位に占める女性の割合を30%」との目標達成をめざすとともに、働くことを希望する女性がやりがいを持って働き続けられるよう、マタニティハラスメント等をなくし、長時間労働や男女の賃金格差等の是正、子育て・介護と仕事の両立支援制度の充実、短時間勤務やテレワークなど多様な働き方改革を進めるなど、多様な側面からの取り組みにより男女共同参画を推進してまいります。</p>
共産党	<u>賛成</u> として掲げている	<p>私たちは、選択的夫婦別姓の導入、男性18歳、女性16歳の婚姻最低年齢の18歳への統一、女性のみ課せられている離婚後6カ月間の再婚禁止期間の廃止を一刻も早く実現するべきだと考えています。また、民法の婚外子への差別規定は是正されたものの、戸籍法には残されたままです。戸籍法に残る婚外子差別規定の撤廃など、家族に関する法律上の差別を全面的に改正することが必要です。</p> <p>日本共産党は、民法改正の早期実現をめざし一致する政党・議員との協力・共同をすすめ、女性差別撤廃委員会への政府報告に当たっても申し入れるなど、その実現のために努力してきました。</p> <p>法律上の女性差別の是正は、女性の地位向上と男女平等の前提です。世論の動向を口実に是正しない政府の姿勢は、国連・女性差別撤廃委員会からも厳しく問われています。にもかかわらず、実施しないのは論外です。</p> <p>日本共産党は10月に政策提言「女性への差別を解決し、男女が共に活躍できる社会を」を発表し、6つの柱で解決の方向を提案しています。その一つに、民法改正をはじめが法律上の差別規定の是正をかかげています。私たちは、民法改正を願うみなさんと一緒に、選択的夫婦別姓導入をはじめとした民法改正を実現できるように、いっそう力をつくすことを決意しています。この提案は日本共産党のホームページでご覧いただけます。</p>
次世代の党	掲げていない	子育て主婦軽視につながる男女共同参画施策をやめます。
社民党	<u>賛成</u> として掲げている	<p>民法の改正点は、選択的夫婦別姓の導入、婚姻年齢を男女ともに満一八歳に統一すること、女性のみ科せられている再婚禁止期間の廃止、子どもの権利の観点と時代に即した嫡出推定規定の見直し。</p> <p>「女性の活躍」は男女共同参画社会を実現する社会政策として推進すべきです。安倍政権が成長戦略の道具として「女性の活躍」を強調していることは非常に危険です。男女間、女性間の格差を拡大しかねません。社民党は実質的な男女平等を求めています。</p>
生活の党	掲げていない	<p>女性は一般に男性に比べて社会慣習、制度上で弱い立場におかれています。それを是正するために男女共同参画を推進する施策の強化が必要です。今回の総選挙で生活の党は、2000万人におよぶ非正規雇用の是正を最重要施策に掲げています。これは女性に非正規雇用者がより多いからです。正規社員と非正規労働者の間には生涯賃金で2倍以上の差があるだけでなく、待遇面などでも大きな差があり、それが格差社会を深刻化させています。特に若年層では、年収200万円以下のワーキングプアと呼ばれる労働者が1000万人を超えています。これでは安心して子どもを産むこともできません。生活の党は非正規雇用の正規化と同一労働・同一賃金を推進する法案をすでに提出し、安心・安定して働くことができる環境を整備していきます。</p>